

項目	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	名古屋市
1 警戒宣言時の防災対応について、強化地域一律の対応から震度や津波の分布等に応じ細分化することについて	津波による強化地域の指定を受けている自治体については、強化計画策定にあたって、自治体判断により記載内容を定めるようにはどうか。	特になし	塩山市北部は強化地域外の3町村と震度レベル的に同じ5強と考えている。緊急輸送路が通っているが、青梅方面からの応急活動を円滑にするため、この地域の国道は通行規制しないことも考えている。	強化地域一律の対応には疑問。最大震度を念頭に置いており、その他の地域には当てはまらない場合が多い。地域の実情にあわせて、その地域の判断に委ねてもよいのではないかと。特に最高で震度5強にしかならない市町村は、一般の強化地域の対応と異なっても良いのではないかと。同一市町村内であっても、震度の違いにより対応に違いがあっても良いのではないかと。	中津川市にはJR中央本線が通っているが、主な交通はこれぐらゐであり、それほど滞留者ができることはないものと思われる。警戒宣言時にも電車やバスを動かすといった規制の緩和等は当県においては必要ないと考えている。	特になし	震度6弱に満たないエリアについて、鉄道・バス等の運転や金融機関の開業、病院での外来患者診療等を継続することも考えられるが、想定震度以上となった場合のリスクが伴う。	津波の関係で指定された三重県南部の市町村については、津波が明らかに来ない内陸部において各種防災対応は必要ないと考えている。	名古屋市の西部は震度6弱に満たないのて鉄道の運行規制等を行わないというのは魅力的な案だが、市内に線を引いて対応を変えることは難しいと考えている。
2 鉄道・バス・自動車の運行制限のあり方等について	都県境で他県と緊急輸送路が繋がっていない可能性がある。	特になし	警戒宣言後のバス運行で乗客を突然降ろすのは問題。できればターミナルのようなところまで運行すべき。中央高速道については、跨線橋や崖崩れの危険があると見ており機能しないのではないかと。	警戒宣言後、電車・バスとも徐行運転で強化地域外に出るから停止すべき。	特になし	判定会招集連絡報からの輸送強化などは良い案だと思う。	安全性が確立されていないので、警戒宣言後のバス等の利用は考えていない。自動車の規制については、主要道路以外の道路まで規制の実効性を確保するのは事実上不可能ではないかと。	津波の関係で指定された三重県南部の市町村については、津波が明らかに来ない内陸部において各種防災対応は必要ないと考えている。強化地域内での移動者と強化地域外への移動者を見分けるのは難しいのではないかと。	判定会招集連絡報段階から鉄道等の輸送を増強してもらいたい。帰宅困難者対策として、警戒宣言後のバス等による緊急輸送が必要であると考えている。
3 警戒宣言時の適切な避難行動について	千代田区や中央区では特に耐震化が進んでおり、広域避難場所も必要ないような状況。発災時も屋内での避難で足りると考えている。	避難対象地区以外でも、住宅に耐震性のない住民は、避難地へ避難すべきと考えている。	がけ崩れ危険地等の対応を決めている市町村が少ないので、早急に取り組むたい。警戒宣言時の対処について、自宅内待機するかどうかは住民の自主判断に任せている。入院患者の強化地域外搬送については、現状では対策を考えていないが、場所によっては社会福祉施設等移送の必要なところがある。	患者搬送計画を立てるのは、被害想定がしっかりしていても難しい。警戒宣言時に入院患者の面倒を見ることを考えると、その他の一般の患者のために、地域の診療所等は開けておくべき。	市町村が地域防災計画を修正する際に、県として避難計画等改定の指針を示していきたい。古い木造家屋に住む人などはできるだけ避難所へ避難するよう広報していきたい。	耐震性が確保されていれば自宅避難、それ以外は屋外避難ということで広報している。呼びかけの中にも入っている。マル適マークについても賛同するが、一般住宅や病院等への強制は難しいのではないかと。災害時要援護者への対策についても、聴覚障害者、外国人、高齢者という対象ごとに全くことなる対応が必要。外国人に対しては、浜松のCS放送等で日頃から広報を行っている。また、命のパスポートのポルトガル語版を作成。	強化地域内で避難対象地区外の居住者が自宅待機する場合、食料等生活必需品の確保をどうするか懸念。非耐震医療施設の入院患者を警戒宣言時に近くの耐震化された公共施設に移すことについて、事前の調整が行いやすくなるような環境を国で整えて欲しい。海部郡(海拔ゼロメートル地帯)の避難方法は検討中。強化地域外の市町村や高台の避難場所を想定しているが、全住民を避難させるのは無理なので、被害想定を行って危険な地域の住民を中心に避難させたい。同報無線の整備が遅れている。渥美半島などではサーファー等への情報提供手段が重要になってくる。	津波浸水区域の作成を急いでいる。危険区域が分らなければ適切な避難勧告ができない。沿岸地域への情報伝達が重要なポイントだが、同報系無線は住宅のほうを向いており海水浴客等へは伝わりにくい。釣り客等には看板で注意喚起するくらいが現状。津波浸水のおそれがある地域では、生徒を帰宅させるのは危険である場合もある。小学校が高台にあるのなら、学校施設に残らせようになりたい。北部の海拔ゼロメートルの2町は桑名市等隣接市町村に避難させることも検討が必要。	実際には、かなりの人が屋外避難(自家用車等へ避難)するのではないかと考えている。小学校等避難所にも多くの人が避難に訪れることが予想される。その場合、原則屋外だが、場合によって避難所屋内に避難することになるのはやむを得ないと見ている。

項目	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	名古屋市
4 帰宅困難者・滞留旅客対策について	国が策定する東海地震対策のアクションプランに「帰宅困難者対策」「滞留旅客対策」も入れてほしい(7都府県市で要望する予定)。	強化地域外(東京・横浜)に通勤等で出かけている人が強化地域内にもどれなくなる事態が考えられる。(15万人程度か) 現状、警戒宣言下では、藤沢や相模大野で折り返し運転することになっている。折り返し点のある自治体では、滞留旅客用の避難所を計画しているが、とても裁きされない。	警戒宣言後のバス運行で乗客を突然降ろすのは問題。できればターミナルのようなところまで運行すべき。自力で帰還できるようなポイントまで輸送しそこで降ろすべき。 観光客は警戒宣言時に突発的に対応するのではなく、判定会連絡報があった段階で帰宅を促すのがよい。	県内の強化地域はそれほど人口が密集しているところではないので、滞留旅客等の問題は他県と比較するとそれほど大きくないと見ている。 警戒宣言後、マイカー利用の観光客による混乱を懸念。 JRでは滞留旅客が見込まれる駅はあまりない。むしろ、JR飯田線のようなローカル線では、無人駅が多いため、警戒体制をとるのが困難である。	警戒宣言時に岐阜羽島駅で大量の滞留旅客が出るのが予想されるが、JRとの話し合いは進んでいない。また、駅周辺に避難する場所はない。 岐阜県内から名古屋への通勤・通学者がかかる数の数にのぼる。これらの人をどうするか課題。	愛知県と違って、静岡県では自力帰還可能な県内通勤者が多いが、判定会召集連絡報からの輸送強化などは良い案だと思う。高校など遠距離通学者が多い学校は、判定会召集連絡報からの帰宅等を考えている。 観光客対策として、観測情報等の段階から呼びかけを行うことは是非行うべき。	観測情報等を迅速に県民に情報伝達する体制の構築が必要。 安全性が確立されていないので、警戒宣言後のバス等の利用は考えていないが、災害弱者輸送の手段としては検討課題と見ている。 三重県方面からの近鉄は桑名駅でストップするが、大垣経由の迂回路があるから、名古屋市から北部へ抜けられればなんとかなる。	帰宅困難者・滞留旅客対策については、具体的に進めていないが、北部では愛知県への通勤者、南部では伊勢志摩地方の観光客が問題。 緊急輸送ルートは、北勢・中勢地方は問題ないが、南勢以南は津波による規制がかかる可能性大。その時は、海上からの輸送(発災後)を考えている。	観測情報等について、自治体住民が混乱しないようわかりやすい提供方法を配慮したい。 旅行自粛等は、公共交通機関の依存度が高い地域では判定会召集段階から呼びかけはしめるべき。 判定会召集連絡報段階から鉄道等の輸送を増強してもらうことを考えているが、実際どれだけ増強できるか疑問。 帰宅困難者対策として、警戒宣言後のバス等による緊急輸送が必要であるとされている。
5 警戒宣言時における生活物資の確保対策について	食料品をはじめとする日常生活物資の供給では、都内の百貨店のウェイトが比較的大きい。 食料品の確保をコンビニだけに任せることは疑問。	百貨店・スーパーと避難所への物資搬送に必要なトラックを事前に緊急車両として登録している。 避難所に行かない人に対する物資供給については、今後の検討課題。	緊急輸送時の車両として、指定公共機関、行政機関を中心に2千数百台確保しているが、小売店舗用の車両については今後の検討課題。	道路がそれほど寸断されることはないので、物資輸送等については、基本的に陸上輸送を考えている。患者搬送も同様。	コンビニ営業継続については、検討しているが、緊急車両の問題があると思われる。	コンビニの営業継続については、チェーンストア協会を窓口にして、物資搬送の問題等を検討しているところ。	緊急車両確認証明書の発行については、どういった車両について出すか各県考え方を統一すべき。	郊外型量販店での自動車による買物がライフスタイルの主流なので、コンビニに加えて検討したい。 緊急輸送ルートは北勢・中勢では問題ないが、南勢以南は津波による交通規制で孤立化の可能性大。	市民には、7日分の食料と水を確保するよう呼び掛けているが(うち警戒宣言3日分)生活物資の確保は大きな課題。
6 警戒宣言時における医療機能の確保について	病院については、津波危険区域内でなければ営業継続さしつかえない。	営業継続は良い話だが、県下の医師会等はどういう反応なのか聞いてみたい。 強化地域内の医療機関はできるだけ余力を残すべき。現状のまま外来医療を解禁すると、入院患者のケアをする暇もなく、殺到する外来患者に対応しなければならない恐れがある。	病院の営業継続はよい話だが、マル適マーク適用(病院一般住民含めた)については、強制は難しいのではないかと、希望者だけでも一定の成果を得られると考える。	地域の診療所等は警戒宣言時にも開けておき、一般の患者を診て欲しい。	中津川市は病院・公共施設等の耐震化が県内でも極めて遅れている。しかし耐震改修は財政的に限界があるから、ソフト施策で対応していきたい。	医療機関の営業継続は、住民の不安を取り除くため必要(耐震性確保が前提)。	救急以外の外来診療を停止する病院と通常医療を継続する病院を明確にするべき	病院については、津波危険区域内でなければ営業継続さしつかえない。耐震化されていればなおよい。	一般病院を閉鎖すると、少しの病気で119番通報され、最も重要な拠点病院が軽い病気の人で一杯になる恐れがある。
7 観測情報など警戒宣言前からの的確な対応について	強化地域における学校にあっては、判定会召集時の下校措置を検討することとした。 帰宅困難者対策と合わせ、必要最小限の前倒しを検討することは必要。	観測情報に併せて適切な情報提供をすれば、4.の逆帰宅困難者等の問題も多少解決される。	判定会連絡報の前からの対応を検討されていることには賛同する。	県としては判定会召集報の段階では、関係機関のみが対応する考えで、警戒宣言時の対応の前倒しは考えていない。市町村においても同じ対応。 警戒宣言前から早期帰宅等を呼びかけることは有効。 市町村においては、どの段階で何を行うといった決まりきった対応ではなく、必要に応じて臨機応変に対応できる能力をつけることが必要	特になし	県から住民に観測情報の重みを伝える具体的な方策はできていない。しかし判定会召集前であっても状況により職員を動員する体制ができています。観測情報についても重要度に応じたレベル分けがあればありがたい。	観測情報等で地震発生がどの位切迫しているのか段階的に判断できるモノサシを構築して提示していただきたい。	適切な情報提供により観光客に早めにかえってもらうのは良いこと。地域によっては、ホテル等を住民避難の場所としてあてにしているところもある。	名古屋市としては、判定会の段階で広報を行い、帰宅を促すしくみを考えている。特に、学校や市の施設(美術館等)は判定会召集連絡報の段階から閉じる方向で検討。 警戒宣言発令を前提として、事前に資機材・部隊等を市内に搬入・点検しておき、ただちに運用できないか。

項目	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	名古屋市	
8 広域防災体制の確立について	<p>複数県が被災した場合に、どのように支援するのか明確には決まっていない。</p> <p>7都県市協定と1都9県協定について、実践的なものにしたい。</p> <p>(広域医療搬送に備えて)病院近くのヘリポートを一覧表にまとめて告示(周知)する予定。</p> <p>物資備蓄については、発災後1日目:市区町村備蓄で対応、2日目:都の備蓄で対応、3日目:流通回復というシナリオを考えているため、備蓄量は多くない。他県から要請されてもそれほど輸送できない。</p>	<p>広域応援体制の構築は重要な課題。具体的にどう分野でどういうもの必要かは今後詰めていく必要がある。</p> <p>人的・物的な応援だけでなく、輸送路等の情報に関する支援も必要ではないか。</p>	<p>山間部に崖崩れ危険箇所等非常に多いので、救助活動が広範囲に分散してしまう。よって、被害数と比べて救助部隊は多く必要。</p> <p>応援が静岡等に集中することを懸念。</p> <p>ヘリに関しては、マスコ取材機の規制が必要ではないか。先般の事故機探索の際も救助活動の妨げとなった。震災時の救助活動にも支障が必ずある。</p>	<p>応援が必要な分野として(1)救助・救急、(2)食料・飲料水等の物資、(3)ヘリコプターまでを最重要と考えている。</p> <p>被害想定について、被害が広域にわたる東海地震のようなものは統一かつより詳細に国でお願いしたい。その際、物資・医療等の過不足も把握できるような踏み込んだ被害想定を実施してもらえれば広域応援(受援)体制を検討する際にも役立つ。</p> <p>被災時に支援側に回れるかどうか分からないが、他県の支援がいらぬとは言えない。</p> <p>患者搬送計画を立てるには、詳細な被害想定が必要。現段階では計画策定は難しく、発災時の状況に対応していくしかないだろう。</p> <p>自衛隊機やその他のヘリも静岡県等被害の大きいところに行くのではないか。</p>	<p>応援が必要な分野として(1)救助・救急、(2)食料・飲料水等の物資、(3)ヘリコプターまでを最重要と考えている。</p> <p>被害想定について、被害が広域にわたる東海地震のようなものは統一かつより詳細に国でお願いしたい。その際、物資・医療等の過不足も把握できるような踏み込んだ被害想定を実施してもらえれば広域応援(受援)体制を検討する際にも役立つ。</p> <p>被災時に支援側に回れるかどうか分からないが、他県の支援がいらぬとは言えない。</p> <p>患者搬送計画を立てるには、詳細な被害想定が必要。現段階では計画策定は難しく、発災時の状況に対応していくしかないだろう。</p> <p>自衛隊機やその他のヘリも静岡県等被害の大きいところに行くのではないか。</p>	<p>広域防災体制を共通認識を持って議論するための納得できる前提(被害想定)が必要。</p> <p>岐阜県から他県にできる支援は、県の防災体制を考えると今のところヘリを出すくらいで、陸上からの物資輸送は難しい。</p> <p>他県への支援については、初動時にはまず県内の安全を確保・確認する必要があるため、発災してみないと何ともいえない。</p> <p>重篤患者の受け入れも考えているが、医療分野での地震対策が遅れているため、大きな課題となっている。拠点病院の耐震化も十分でない。また、今発災すると、空きベッド数の把握もままならないであろう。</p>	<p>広域支援体制について、医療チームの派遣や県外への患者搬送、毛布等の物資搬入等をお願いしたい。</p> <p>そのほか、広域火葬の問題や航空機の燃料の確保の問題もある。</p> <p>医療搬送先については、名古屋ではなく大阪か東京を考えており、県内の自衛隊の基地から大型機での搬送を計画。</p> <p>発災前の県外への患者搬送の中身としては、水の不足等透析が困難になる可能性が高いことから、透析患者等の搬送を計画している。</p> <p>広域オペレーションの体制については有珠山噴火対策の時有効だった「現地調整型」がよいと考えており、現地本部設置場所も検討しているところ。</p> <p>阪神・淡路からの懸案である航空管制の問題もある。</p>	<p>国と関係県市による現地災害対策本部の機能等を有する基盤的防災拠点が必要。愛知県としては、名古屋空港跡地を防災拠点の有効候補地として検討中。</p> <p>支援物資としては、仮設トイレやボートも必要だと考えている。</p> <p>ボートについては、海部郡等ゼロメートル地帯における津波浸水対策用。</p>	<p>広域拠点施設整備を北部(鈴鹿市)で推進中。</p> <p>広域応援について、あらゆることをお願いしたいが、名古屋や静岡が優先されると思っている。県南部の志摩半島、熊野等では孤立する集落が多く発生していると見ているが、基本的にはまず各自で対応するよう話をしている。</p>	<p>広域応援が必要な分野は、人命救助、救急搬送、医療体制がある。市民生活を確保していくために、食料、日用品、屋外避難用テント、仮設トイレ等の相互調達協力、火葬場の相互利用等を調整していく必要性を考えている。</p> <p>広域防災体制を検討する上で、指揮命令系統の確立、広域的な情報の確立、交通規制が課題になると考えている。</p> <p>自衛隊等が更に積極的に防災活動に協力してもらえると助かる。</p>
9 地域の防災力の向上等について	<p>自主防災組織構成員の高齢化が問題。本年ボランティアの受付(登録)拠点を作った。今後はコーディネーター育成も行っていく予定。</p>	<p>本県はボランティア活動は非常にさかん。防災関係の取り組みもさらに強化していきたい。</p>	<p>市町村では自主防が防災訓練を主導するレベルまで育っている。また、市町村の研修も自主防と一緒に実施。</p> <p>本年4月から全小中学校に防災責任者を設置。東海地震にターゲットを絞った教育体制について、県教委の理解を得て進めている。</p>	<p>ボランティア連絡会を設置し、全般的な対策について検討をはじめたところ。</p> <p>自主防もボランティアも、他県と比べると多少対策が遅れていると認識。</p>	<p>本年度から自主防に対する県からの講師派遣事業を実施している。</p> <p>ボランティアの育成講習を実施するとともに受入のためのNPO法人が立ち上がったところである。</p>	<p>県では、協働による自主防災組織の活性化として、防災士、消防団、ボランティア、事業所との連携を進めている。</p> <p>自主防では、地域内の図上訓練と叫ぶD I G (disaster imagination game) の導入を進めている。県内広報誌でもPRしている。</p> <p>自主防が使用する防災倉庫の標準装備として油圧ジャッキ、エンジン・カッター、チェーンソー、大型パールなど救助・救出用資機材がある。</p> <p>警戒宣言時のボランティア活用は考えていない(基本は発災後)。</p>	<p>自主防組織活性化マニュアル作成予定(平成15年度)。</p> <p>東海豪雨の際も、全国からのボランティアに大変助けていただいた。現在、ボランティアリーダーを育成するための講座を開講している。</p> <p>防災とボランティア週間」をもっと広く国民に浸透させるべき。</p>	<p>災害ボランティアは、ボランティア協議会(事務局:県)が県内各地で防災講演会やDIG(災害図上演習)の指導を実践。</p> <p>「地域防災塾」を地域と連携して実施。最近ではあらかじめ地域観察をしてから地域でDIGをやっている。東南海地震経験者など防災の語り部も募集している。</p>	<p>自主防の防災訓練等については、子供を取り込む方策を考えるべき。子供が入れれば若い親も積極的に取り組むようになる。</p>	

項目	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	名古屋市
10 企業の防災活動の活性化について	江東区や大手町では「企業町内会」として防災計画を作りたいので指導してほしいとの申し出がある等、企業の防災活動も活発化してきている。 防災計画作成にあたっては、大企業は独自に検討を行って作成するが、中小企業は都の雛形を穴埋めするだけの状況なので、計画の実効性が疑問。 企業が進める防災対策で一番問い合わせが多いのは備蓄について	応急計画策定した企業でも、担当が代わり、応急計画の存在自体分からないところも増えている。 東海地震対策として、救助資機材貸し出し、企業内備蓄、時差退社の励行等いろいろなレベルで考えられる。 商工会やロータリークラブなどの団体活用を窓口にして、企業防災の呼びかけを行うべき。 神奈川県では経営者協会が企業防災に熱心であり、企業防災を危機管理の一環としてやっている例もある。	企業の計画策定のよい手引きがないのが悩み。国の方で作ってほしい(優良事例集のようなものでもよい)。	*特になし	最近、県内企業の防災熱が高まりを見せており、防災対策マニュアル作成等について、問い合わせが増えている。 企業は地元の構成員としての意識を持って自主防災活動に参画してもらいたい。	救護施設を災害時に開放する企業や企業消防団を編成し地域にも出動するような企業もある。個々の企業では防災対策に熱心に取り組んでいるところもある。 避難場所の提供や、ガソリンスタンドでは資機材の貸し出し等もやっている。	防災協働社会構築に向け、企業向けマニュアル等必要。 企業所有の防災資機材・備蓄・人材等を地域の防災活動へ活用することを検討。 名古屋駅コンコースについて、JRは避難場所としての使用に消極的。	市町村レベルだが鳥羽市内のホテルで避難所として提供するところがある(協定書なし)。 内閣府で検討中の民間施設の優遇税制措置について、ホテル外付け非常階段等を対象にすることを希望する。	名古屋駅周辺に避難場所がないことを懸念。駅周辺企業に帰宅困難者の避難場所を提供してもらうよう依頼を検討中。 東海豪雨時の名古屋駅の混乱は、駅周辺企業が社員を帰宅させたことが一因。社員はすぐに帰すのではなく自社ビルに待機させておくことも必要。
11 個人住宅及び多数の者が利用する施設の耐震化について	強化地域内では高齢者等による小家族経営の民宿が多く、耐震化の費用負担は難しい。小規模事業者の経営を考えると、マル適マークが適用できない事業者には、耐震化のための補助制度を考えるべきではないか。	耐震診断補助はないが、市町村への地震対策補助金で対応することは可能。 耐震補強補助について、個人住宅への公金投入は難しいと考えているが、固定資産税の一部免除などの対策は可能では。 公共施設の耐震化はかなり進んでいるが、民間福祉施設等は採算ベースでやっているのが難しい。	耐震化補助については、個人資産への公金投入ということで消極的に考えている。むしろ周知(啓発)に力を入れたい。 一般的に家の中のどこが安全かを教えてくれる啓発資料がほしい。	実質的にハザードマップ作成やマル適マーク導入は難しいだろう。 本年度から戸建て木造住宅の耐震診断、耐震改修の制度を設けている。	地震ハザードマップは細かい地盤データが必要となるため、経費がかかり作成を進めるのは難しいのではないかと。 耐震診断について、補助してるが、申し込みは増えてこない。耐震補助については制度化していない。	耐震診断は13年度約1万件、14年度は5万件を計画している。また、県内全戸に対し簡易耐震診断の調査表を配布している。 耐震補強への助成については、9月末までに74件しかない。お年寄り向けの防災ベッド(耐震性ベッド)の貸し出しなども検討している。 耐震性対策と併せて家具転倒防止対策も推進中。 ブロック塀対策も進んでいる。緊急輸送路沿いの対策はかなり進んでいる。 マル適マークについては賛同するが、医師会との調整に困難を伴うだろう。	愛知県は耐震診断に対して1/4補助をはじめた。耐震改修については考えていない。 木造住宅の簡単な耐震改修マニュアルがあれば改修が進むので、国で作成して欲しい。 避難所となる学校や市町村役場等の耐震化が非常に遅れている。是非、補助等を重点的につけて欲しい。	避難所となる小中学校等の耐震化を促進するために耐震化診断の補助についても検討してほしい(要耐震化建物でなければ耐震化診断費は補助対象外)。 また、耐震化補助等を重点的につけてほしい。	耐震化促進にはハザードマップが有効であるが、配布費用含めると多大な予算が必要になるので、国の積極的な助成や複数の市町村が合同で作成できる仕組みづくりが必要。
12 強化地域外も含めた対策の必要性	強化地域外においても東海地震に係る災害予防対策及び混乱防止措置を講じている。	長周期対策として、石油コンビナートのスロッシングやベイブリッジなど長大橋への対策が必要かもしれない。 津波については、防波堤等の整備を進めており、基本的には大丈夫だと認識。	特になし	震度が異なることから、強化地域と同様の対策をとる必要はない。	県内の相当地域で液状化が予想されるが、啓発等しっかりやれば、強化地域内でも特段の対応は必要ないと考えられる。	特になし	住宅密集地の地震対策が遅れている。 強化地域外についても、国から地震対策のための指針が示されることが望まれる。	強化地域外においても、耐震化対策の充実が必要である。	特になし

項目	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	名古屋市
13 その他	<p>警戒宣言時に災害救助法を適用することにより(財政的裏付けを与えて)自治体が動きやすくしてほしい。</p> <p>時間帯や季節に応じた対策を講じておくことが必要ではないか。</p>	特になし	<p>学校教育でも東海対応に力を入れているので、小中学校用の教材(警戒宣言時にどのように対応すべきか理解できるもの)を著作権フリーのCD-ROMで作ってほしい。</p> <p>糸魚川 静岡構造線、釜無断層等が連動したときの対応についても考えておきたい。</p> <p>国のナウキャスト予報については、本県では10秒くらい前の情報となる。事前に訓練しておけば、使えるかもしれない。</p> <p>山間部において無線通信が機能しない。防災用周波数を確保するなど山間僻地での通信確保が重要な課題。</p>	<p>過去災害では、善光寺地震(江戸末期)で1万人程度の死者が出ているが、これは観光客を含むケース。最近では昭和59年の長野県西部地震が発生しているが、これで24名だった。</p>	<p>知事の意向もあり地震予知技術に対する補助を実施している(VAN法、TAM法等地震予知研究を対象として)。</p> <p>平成14年7月に、被害想定をもとにソフト対策を県と連携して推進する地域として「連携強化地域」を独自に指定。</p>	<p>銀行の窓口が閉鎖されていることから、国が警戒宣言時でも発災後のようにモラトリアムを宣言してもらいたい。</p> <p>最悪のシナリオとして懸念しているのは、東海と富士川断層が連動して東名・新幹線がストップし、静岡県が孤立すること。</p> <p>拠点病院、公立病院の耐震性はだいたい把握したが、民間病院については構造物の耐震性や水、電気の確保等の点で問題が多いのではないかとみている。</p> <p>防災対策=情報対策だと考えている。発災時には知事にはただちに現地をみてもらい指揮をとってもらう予定。</p>	<p>警戒宣言とともに医師が集まってくる体制を作りたい。トリアージ等の教育も大きな課題。</p>	<p>財政基盤の脆弱な沿岸町村では、津波対策として小規模な避難路・避難地の整備が必要だが、国の補助基準に該当しないものも多い。国で零細補助を認められたい。</p> <p>国の防災情報システムも分野ごとに縦割りとなっている。</p>	<p>マル適マークに賛同するが、その前段階として、耐震診断や細かな地盤調査が必要である(避難所含めて)。</p> <p>東海豪雨の際、いろいろな問題があったが、やはり一番大きかったのは情報の問題。なかなか的確な情報が責任者に上がってこず、判断が遅れた。</p>